



カテ ゴリ	非該 当	チェック項目	取組 レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・ISO14001を取得している			3.9			6	7					12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・HPIにて環境への取り組みを開示している ・各事務所に環境への取り組みポスターを掲示している												12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・再生可能エネルギーの理解を深め、利用を検討中							7.2							13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・PETリサイクルによるマット・モップの取り扱いをしている ・再生利用ペーパータオルの取り扱いをしている ・井戸水を使用し、使用量を把握し、適切に管理している												12.2	13	14	15				
22	公正な 事業 慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・サニクリーングループ行動憲章に「公正な事業活動」を明記し、社員に周知し、遵守している ・就業規則に禁止事項として明記している																16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・サニクリーングループ行動憲章に「公正な事業活動」を明記し、社員に周知し、遵守している ・就業規則に禁止事項として明記している																	16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・サニクリーングループ行動憲章に「知的財産権の管理」を明記し、社員に周知し、遵守している										8.2	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・サニクリーングループ行動憲章に「個人情報の管理」を明記し、社員に周知し、遵守している ・就業規則に個人情報の管理について明記している																		16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・紛争鉱物は取り扱っていない																		16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・事業パートナー（サニフレンド）へは年数回ミーティングを開催し、情報の共有を行っている					5					8		10		12	13	14	15	16	17
28		製品・ サー ビス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・レンタルシステムを採用しており、定期訪問を行い、交換・メンテナンスを行うことで製品・サービスの安全性を確保している			3.9										12.4					
29	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している		基本	・工場にてレンタル商品の出荷前に社内基準に沿った品質チェックを行っている ・サニクリーン中央研究所にて細菌検査等の試験をおこなっている											9								
30	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる		チャレンジ	・サニクリーン中央研究所にて、環境に配慮した製品の開発に取り組んでいる						6							12	13	14	15			
31	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		チャレンジ	・AEDをレンタル展開しており、AED設置個所を増加させる取り組みを行っている	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																								
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								
																													
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・環境への影響を把握し、適切な対応を行っている ・地域雇用を推進している ・地元地域と一時避難場所使用の協定を結んでいる					4								9			11	12			14	15			17	
33	社会貢献・地域貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・おそうじ教室を開催し、子供たちに環境教育を行っている ・社屋周辺にて「ゴミ0」運動を実施している ・地域スポーツへの支援を行っている ・子ども未来プロジェクトへ参加している					4												11					14	15		17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・備品購入時に地元企業を優先して利用している														8	9			11	12	13					
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・社内掲示板に経営方針、経営目標を掲示し、共有している														8	9									17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・コンプライアンス研修を実施している ・コンプライアンスポスターを制作し、各事務所に掲示している																								16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・総務部にてCSR全般の担当をしている																								16	
38	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・幅広いステークホルダーとコミュニケーションを図る機会を設け、安心・安全を提供するように努めている																							16	17	
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・車両事故防止の為、全車輻にドライブレコーダー、ワンボックス車両にバックモニターを設置している																								16	
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・サニクリーングループにてCSR方針、CSR活動目的を定め、社員が共有し取り組んでいる																								16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・事業継続に必要な保険に加入している ・災害対策規程を定めている ・連絡網を整備																9			11		13 13.1			16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・対象者に対し、経営者研修を行っている															8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

**【記載留意事項】**

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）